



自治労連四国ブロック協議会 香川県事務所ニュース

〒760-0068 高松市松島町 1 丁目 17-10
瀬戸内ビル 2F
Tel. 087-833-7501 Fax. 087-833-7533
E-mail: koumuippan@festa.ocn.ne.jp
http://www.geocities.jp/koumuippan/

全労連四国地区協議会

〇九春闘 四国総行動 展開！

三月三日、高松市において、全労連四国地区協議会主催の「四国総行動」が開催されました。この総行動には、四国の各県労連から二百名近い労働者が集まり、JR高松駅前での集会の後、三越前までのデモ行進を行い、続いてJRや国の地方機関に対する要請を行いました。

集会では、田福議長より、アメリカ発の金融危機の中、大企業の横暴によりリストラ・人減らしが横行してきている。今こそ、企業責任を果たさせ労働者の雇用とくらしを守るべく開会のあいさつがありました。参加者からは、徳島県労連と三から、日亜化学工業の解雇撤回闘争の報告があり、香川県労連から、ニコ不当配転闘争の報告がありました。

要請行動は、集会前に四国運輸局の鉄道・トラック・タクシーの三部門に対し要請書を渡し懇談しました。

鉄道部門については、鉄道輸送の安全・サービス向上と千四十七名の採用差別事件の早期解決を求めることを要請しました。

トラック部門では、安全・安心

なトラック運送事業のため公正取引と適正運賃の確保などの対策強化を求めるとともに、軽油引取税の暫定税率の撤廃をもとめる要請書を提出しました。

タクシー部門では、供給過剰状態での不況で低賃金・長時間労働が過酷に悪化している中で、運賃改定が賃上げにつながるよう指導するとともに供給過剰を見直し、増車を抑制するよう指導することを要請しました。また、タクシー強盗の対策を徹底するよう指導することを要請しました。

集会の後の要請は、

JRR四国に対し、千四十七名の採用差別事件の早期解決を求めるとともに鉄道輸送の安全・サービス向上を要請しました。

高松国税局に対しては、所得減税・消費税の廃止・大企業の優遇税制の見直しなどとともに国民の立場に立った税務行政の実現を要望しました。

国土交通省四国地方整備局には、建設労働者と中小建設業者のくらしと経営を図ることなど国民本位の公共事業の執行を要望しました。

人事院四国事務局は、自治労連が担当しましたので、少し詳しく報告しま

す。

賃金等の改善については、公務員賃金は公務員が生きがい、働きがいを持つように改善すること。最低賃金は、時給千円・日額七千五百円・月額十五万円以上の引き上げ、官民比較方法は規模千人以上へ引き上げることなど

公務員制度では、職務に専念できる給与と身分保障の形骸化をさせないこと。定年までの雇用の保障、人事評価制度を職員育成型の仕組みにし、給与に反映しないこと。

労働時間の短縮では、一日七時間、週三十五時間に短縮、年間労働時間を千八百時間に近づけること。

高齢者と再任用では、定年年齢を六十五歳とする。再任用は希望者全員の運用を可能とさせる。

非常勤職員の処遇改善では、雇用の安定、均等待遇などの法整備の実施、契約更新にあたり「解雇権濫用法理」の適用と合理性や納得性のない雇止めをやめること。休暇等に差別を無くすることなどを要望しました。

最後に、文化センターで報告集会が持たれ、〇九春闘を意気高かったことが確認しました。



単組の動き

さぬき市民病院職労

地方公営企業法全部適用の動きがある中で、改革プランの検討と全通のポイントを学習し、組合員説明会と労使協議報告を組合ニュースで知らせ、自治労連運動らしく、労働協約締結など労働組合の役割を果たすためにも、組織の拡大強化を進めています。

さぬき市職員組合

労使協議に向けて、保育所8カ所・児童館7カ所・さざんか荘・社会福祉協議会定例訪問懇談。次回訪問では、労使協議の報告と組合加入を訴える。定例執行委員会(グチを言う会)は好評。公的保育制度について堅苦しい学習会ではなく説明会を計画しています。

公務公共一般労組

県労連との連携を強化して、全県の自治体関連職場への働きかけに向けて、指定管理職制度導入実態自治体アンケート、自治体訪問の準備や情報収集に取り掛かっています。

労働組合とは



労働組合運動史(戦後労働運動の高揚その2)

組織上では以上の様な発展を示した労働組合運動も、21年2月、3月は、全般的に退潮を示したが、4月7日の幣原内閣打倒人民大会、さらに11年ぶりの第17回メーデー(東京で50万人、全国で200万人が参加)食糧メーデー(25万人)にかけて再び運動は高揚し、労働組合の経済闘争は、政治的闘争の色彩を帯びるにいたり、民主人民戦線運動、幣原内閣打倒人民大会、など労働者階級を中心とする大衆的政治闘争も高揚しました。こうして全国映画従業員組合同盟(「全映」)の共同闘争を契機に闘争の形態は質的に転化し、異なった資本のもとにおける同一産業の大規模な共同闘争が展開されました。「全映」に続いて印刷出版、電力、鉄鋼、機械器具らの産別労働組合が共同闘争に立ちあがりました。

これらの共同闘争を通じて6月26日産業別労働組合準備大会が開かれ、そこで当面の闘争方針、組織方針、労働戦線の統一方針が審議された結果、8月19日には産業別労働組合会議の結成が行われることになりました。産別会議の結成は、労働組合運動を経済的な枠内から更に政治的に高度化しようとする労働階級の成長の現われと見ることができます。以上のように組織的な大発展を背景として、組合の要求も高度化し、賃金値上げと共に団体協約の確立、経営参加の要求となって現れてきました。

ところで産別会議の動きより少し早い20年10月10日、単一労働組会結成懇談会によって発足した総同盟は、21年1月に「日本労働組合総同盟」として正式に決定された。このようにして結成された総同盟は、共同闘争を通じて組織された産別会議と対立し、その後労働戦線統一世話人会等によってしばしばこの両組織の合流が試みられようとしたがその試みは実現せず、労働戦線における二大分野を画することになりました。

(以下次号)

厚労省の介護報酬改定の欺瞞を批判する(下)

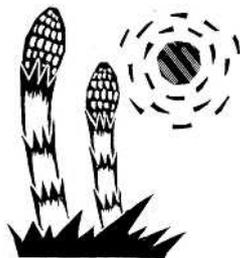
私たち介護労働者の期待を大きく裏切ったのは、給与等は事業者と介護従事者との間で決められるものであり、内容は労使に委ねられるべきものとして、介護従事者の処遇改善は事業所の情報公表に留められたことです。「介護従事者等の人材確保のための介護従事者の処遇改善に関する法律」の成立にあたっては「介護は公共性の強い仕事」であることが再三審議されました。介護事業

所は都道府県と市区町村の地方自治体に認可されて事業を実施していることから鑑みても、介護従事者が将来にわたって安定して働ける労働環境であるかは公的責任で果たす必要があります。(以上書記長談話より筆者加筆引用)

このように、厚労省の狙いは、社会保障充実の国民世論に応えたかの装いを凝らしながら、実質

サービスの低下と国民負担増を求める制度作りをちゃっかり準備したといわざるを得ません。県内の介護職場でも、サービス(無償)介護が行われたり、病院から退院させられた重度障害の利用者が敬遠されたり、経営難を利用者にしわ寄せする動きなどの介護の質の低下が生まれ、介護制度は検討されなければならぬ課題が多くなってきた。香川公務公共一般労組の組合員さんは話しています。

健康で文化的な生活を憲法で保障された国民とそれを保障する実働部隊である公務労働者は、こうした国の欺瞞を許すことなく、団結の輪をさらに大きくして、自らの要求とともに国民の願いを掲げて活動することが大切です。(おわり) (文責野口)



今後の予定

- 3月14日(土)10:00~ 単組代表者会議;県事務所
- 3月15日(日)13:00~ ハンセン氏病問題 講演と映画のつどい;県社会福祉総合センター
- 3月19~20日(金)13:00~ 第3回組織拡大専任者研修会・県事務所交流会;熱海
- 3月26日(木)18:15~ さぬき市職組 グチをいう会;長尾組合事務所
- 4月10日(金)17:30~ おきプロ参加要請 四国ブロック青年部オルグ;さぬき市民病院職労
- 4月21日(火)13:00~ 組織部長会議;自治労連本部
- 4月28日(火)18:00~ おきプロ四国実行委員会;松山
- 5月1日(金) 香川県メーデー

